

2015 年 5 月 28 日

2015 年度設備投資動向調査
(2015 年度当初計画)

投資マインドの改善は続くも、
当初計画は減額

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先：調査部 担当 桑井、寺嶋、庄田、高橋(博) 電話：026-224-0501

投資マインドの改善は続くも、当初計画は減額

■2015 年度設備投資当初計画額

○ 2015 年度の当初計画額は全産業で前年度実績見込比△14.4%（図表 1、4、7）

- ・ 2015 年度の当初計画額は製造業が前年度実績見込比△11.0%、非製造業も同△25.6%となり、全産業で同△14.4%の減額となった。業績の持ち直しに加え、「ものづくり補助金」など政府の投資促進策の後押しの効果もあり、製造業を中心に投資マインドは引き続き改善しているが、大型投資の一巡や前年度の投資増の影響から減額となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では投資額の 7 割以上を占める機械工業が同△8.8%、食料品などを含むその他製造業も同△17.4%となり、全体で同△11.0%の減額計画となった。
- ・ 一方、非製造業では前年度に拠点整備など大型の設備投資があった反動もあり、商業が同△34.3%、建設業が同△18.4%、サービス業が同△18.6%となり、全体で同△25.6%の減額計画となった。
- ・ 投資地域別では、県内向けは製造業で新工場や生産ラインの増設もみられるものの、非製造業の動きは鈍く当初計画額は△10.5%となった。一方、県外向けや海外向けは製造業で新工場増設の動きなど大型案件が少ないことなどから、当初計画額は大幅な減額となった。

○ 2015 年度の投資方針は「前向きな投資方針」が増加（図表 2）

- ・ 2015 年度の投資方針は、全産業で 63.7%の企業が「前向きな投資方針（かなり積極的+ある程度前向き）」となり、6 期連続で増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業は「前向きな投資方針」が 68.2%と前年度より増加し、投資マインドが改善していることがうかがえる。一方、非製造業は同 58.5%となり、前年度に比べてわずかな増加にとどまった。

○ 2015 年度設備投資 DI はマイナス（図表 3）

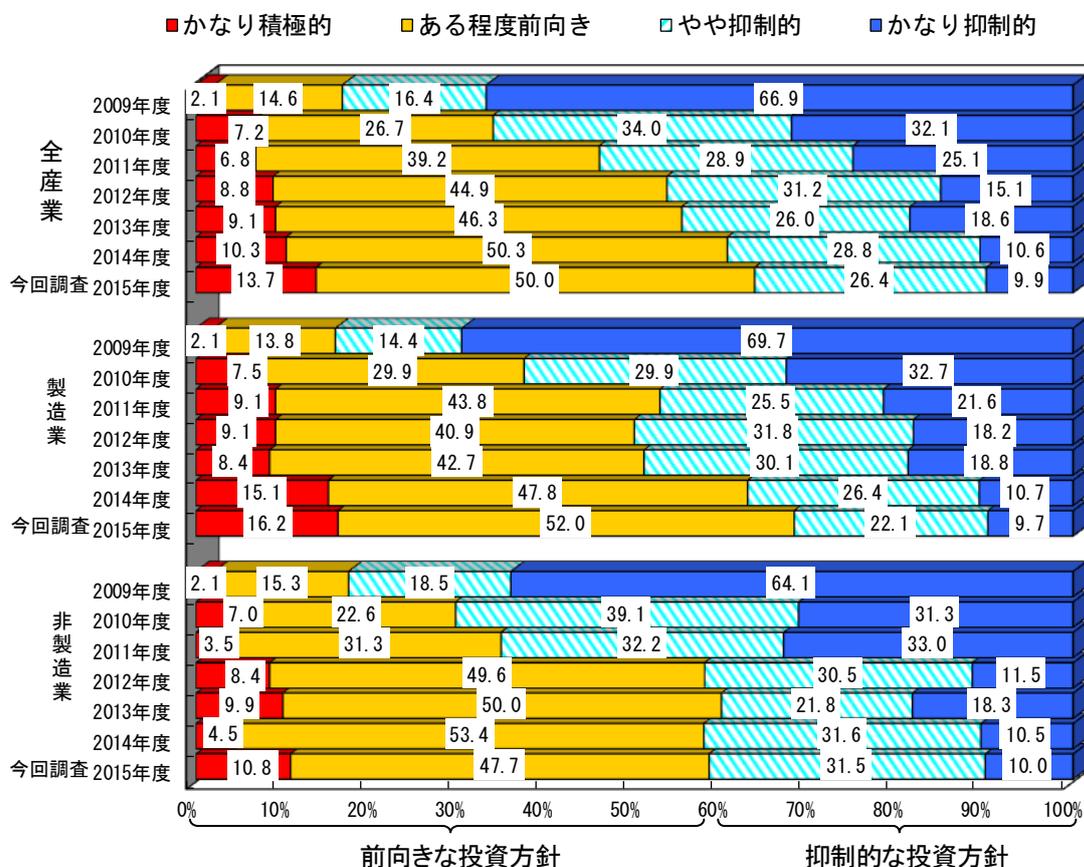
- ・ 2015 年度設備投資 DI（2015 年度当初計画額が 2014 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は、全産業で△8.6 と前年度を下回る企業が多くなった。
- ・ 業種別では、製造業の設備投資 DI が△4.7、非製造業では△12.8 となり、ともに前年度を下回る企業が多くなった。

図表 1 全産業の設備投資動向

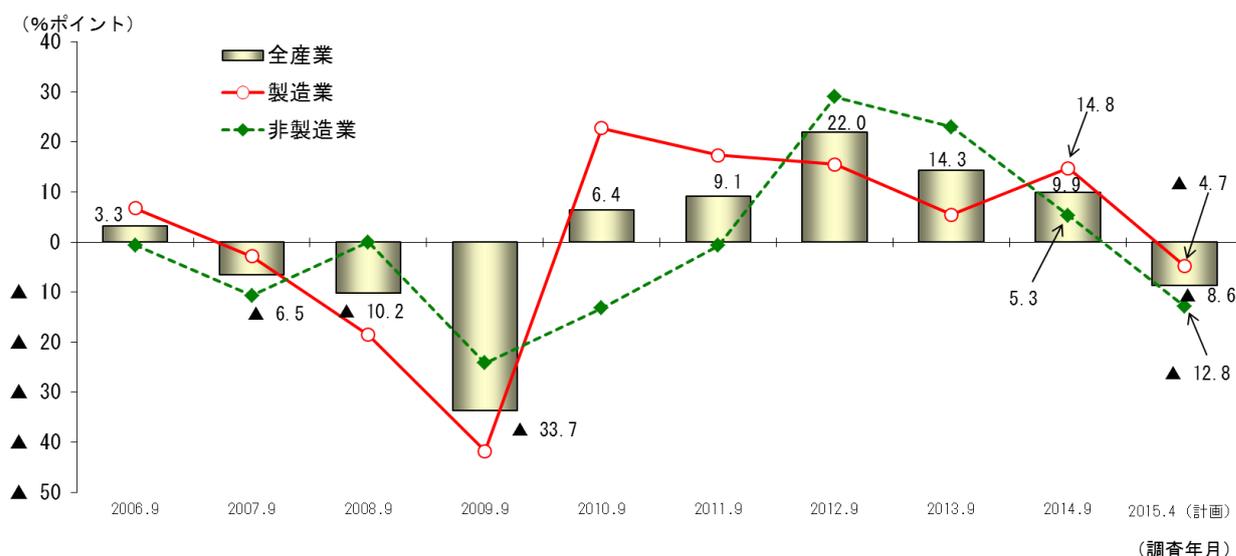
業種	区分	社数	2013年度	2014年度実績見込額		2015年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		325	78,908	92,851	17.7	79,496	▲ 14.4	▲ 8.6
	製造業	169	61,320	71,579	16.7	63,671	▲ 11.0	▲ 4.7
	非製造業	156	17,588	21,272	20.9	15,825	▲ 25.6	▲ 12.8
投資地域	県内	317	65,356	79,305	21.3	70,987	▲ 10.5	▲ 9.8
	県外	45	6,147	7,979	29.8	4,426	▲ 44.5	0.0
	海外	18	7,405	5,567	▲ 24.8	4,083	▲ 26.7	▲ 11.1

（注）設備動向 DI = 2015 年度当初計画額が 2014 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」
企業数は 2013・2014・2015 年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表2 年度当初での設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI=各調査年度実績見込(計画)額が調査前年度実績(見込)に比べ「増額する企業割合」-「減額する企業割合」

■ 製造業の動向(2015 年度当初計画額)～前年度実績見込比△11.0%の減額計画～

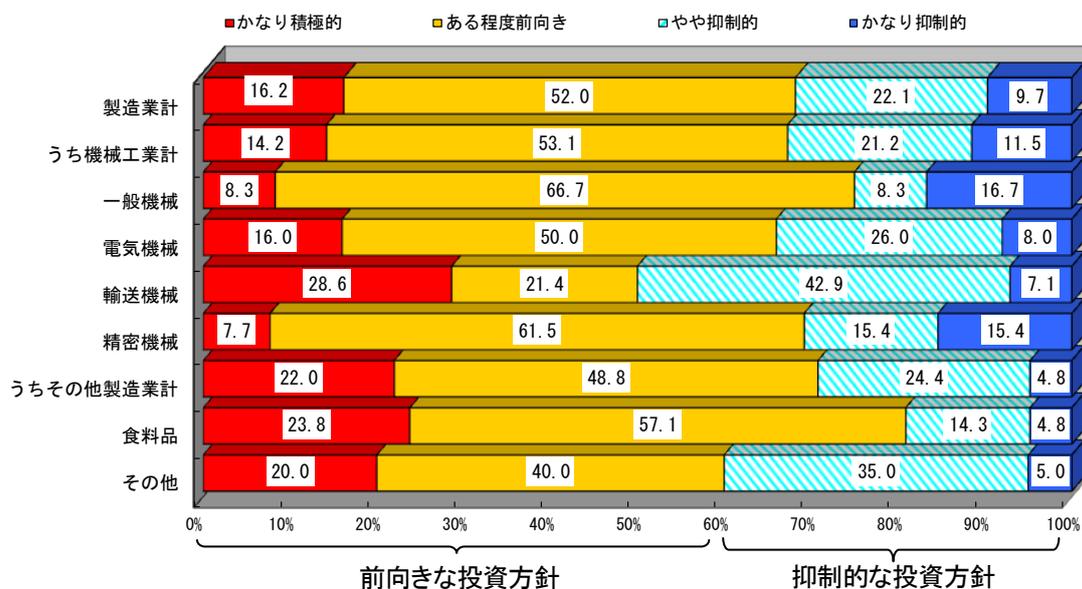
- 製造業の 2015 年度当初計画額は、機械工業とその他製造業ともに減額
 - ・ 製造業の 2015 年度の当初計画額は、前年度実績見込比△11.0%の減額計画となった。投資額の 7 割以上を占める機械工業は同△8.8%、その他製造業でも△17.4%の減額計画となった。
 - ・ 業績の持ち直しに加え、「ものづくり補助金」など投資促進策を活用し前向きな投資を行う企業がみられる一方で、前年度の設備増の反動や先行きに対する慎重な姿勢などから、当初計画額および設備投資 DI はともに前年度を下回った。
- 業種別動向：一般機械を除き減額計画（図表 4、5、6）
 - ・ 一般機械は、当初計画額が前年度実績見込比+13.2%の増額ながら、設備投資 DI は△2.5 と前年度に比べ減額の企業が多くなった。維持・更新を目的とした生産設備の入れ替えのほか、一部企業では生産能力を強化するため新工場を増設する動きもみられ増額計画となった。
 - ・ 電気機械は、前年度に一部企業で新工場を増設や研究棟の新設など大型投資があり、その反動から同△15.4%の減額計画となった。また、設備投資 DI は△5.8 と前年度を下回る企業が多くなった。
 - ・ 輸送機械は、前年度に県内拠点で新型車関連等の受注に向けた案件が多く、その反動がみられ同△19.6%の減額計画となった。加えて、東南アジア諸国をはじめ海外向けの新工場増設の動きも一服感がみられ、減額の要因となった。設備投資 DI も△20.0 と前年度を下回る企業が多くなった。
 - ・ 精密機械は、一部企業で新製品対応に向けた大型の生産設備を導入する動きがあるものの、前年度の設備増の反動から同△7.1%の減額計画となった。設備投資 DI も△7.7 と前年度を下回る企業が多い。
 - ・ その他製造業は、同△17.4%の減額計画となったが、設備投資 DI は 0.0 と増額企業と減額企業の割合が水準となった。このうち食料品は同△18.7%の減額計画だが、省力化・合理化を図る投資が多くみられ、設備投資 DI は+13.0 と前年度を上回る企業が多くなった。
- 投資地域別動向：(図表 4)
 - ・ 投資地域別にみると、県内向け投資では減額計画となったが、一昨年度の水準を維持している。県外向けおよび海外向け投資は、新工場増設など大型案件が少なく大幅な減額計画となった。
- 2015 年度投資方針：(図表 5)
 - ・ 2015 年度の投資方針は、製造業全体で「前向きな投資方針」の割合が 68.2%となった。機械工業では同 67.3%となり、そのうち一般機械では同 75.0%と、特に「前向きな投資方針」の割合が高い。また、その他製造業では同 70.8%となった。
- 2015 年度投資目的：(図表 6)
 - ・ 2015 年度の投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となった。次いで省エネ機器の導入をはじめとする「省力化・合理化」が多く、コストダウンを図ろうとする企業もみられる。このほか、「新製品対応」も多く、特に輸送機械でその割合が高くなった。

図表 4 製造業の業種別・投資先別設備投資動向

業種	区分	社数	2013年度	2014年度実績見込額		2015年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業		169	61,320	71,579	16.7	63,671	▲ 11.0	▲ 4.7
機械工業		120	39,365	53,086	34.9	48,389	▲ 8.8	▲ 6.7
	一般機械	40	10,131	13,451	32.8	15,231	13.2	▲ 2.5
	電気機械	52	16,172	23,542	45.6	19,927	▲ 15.4	▲ 5.8
	輸送機械	15	11,864	13,786	16.2	11,088	▲ 19.6	▲ 20.0
	精密機械	13	1,198	2,307	92.6	2,143	▲ 7.1	▲ 7.7
その他製造業		49	21,955	18,493	▲ 15.8	15,282	▲ 17.4	0.0
	食料品	23	16,433	13,064	▲ 20.5	10,624	▲ 18.7	13.0
	その他	26	5,522	5,429	▲ 1.7	4,658	▲ 14.2	▲ 11.5
投資地域	県内	167	48,035	58,436	21.7	55,673	▲ 4.7	▲ 5.4
	県外	28	5,880	7,576	28.8	3,915	▲ 48.3	0.0
	海外	18	7,405	5,567	▲ 24.8	4,083	▲ 26.7	▲ 11.1

(注) 設備動向 D I = 2015年度当初計画額が2014年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表 5 製造業の 2015 年度投資方針



図表 6 製造業の 2015 年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種								
	製造業	機械工業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	76.1%	75.9%	75.0%	76.0%	85.7%	66.7%	76.7%	72.7%	81.0%
情報化・IT化	14.8%	17.9%	16.7%	26.0%	0.0%	8.3%	7.0%	4.5%	9.5%
省力化・合理化	38.1%	39.3%	33.3%	40.0%	57.1%	33.3%	34.9%	45.5%	23.8%
既存製品等の量的拡大	17.4%	15.2%	8.3%	16.0%	28.6%	16.7%	23.3%	27.3%	19.0%
新製品対応	33.5%	33.0%	27.8%	34.0%	42.9%	33.3%	34.9%	31.8%	38.1%
製品高度化	21.3%	22.3%	27.8%	22.0%	7.1%	25.0%	18.6%	22.7%	14.3%
新規事業・新分野への進出	2.6%	3.6%	0.0%	6.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
研究開発	8.4%	11.6%	8.3%	8.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
福利厚生	0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.8%	6.3%	11.1%	6.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	9.5%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

■ 非製造業の動向(2015 年度当初計画額)～前年度実績見込比△25.6%の減額計画～

- 非製造業の 2015 年度当初計画額は、全業種で減額計画
 - ・ 非製造業の 2015 年度の当初計画額は、前年度実績見込比△25.6%の減額計画となった。設備投資 DI も△12.8 となり、前年度を下回る企業が多くなった。商業は前年度の積極的な投資の反動から同△34.3%の減額計画となった。建設業では引き続き投資に慎重な企業が多く、同△18.4%の減額計画となった。サービス業では、大幅な増額見込みとなった前年度からは同△18.6%の減額計画となった。
- 業種別動向 (図表 7、8、9)
 - ・ 商業のうち卸売業では、前年度に拠点整備が多く実施された反動から、前年度実績見込比△48.3%の減額計画となり、非製造業で最も下落幅が大きくなった。設備投資 DI も△18.5 と、前年度を下回る企業が多くなった。
小売業では、前年度の新規出店を含む大型投資の反動から全体では同△25.1%となり、設備投資 DI も△11.1 と減額の企業が多くなった。
 - ・ 建設業では、前年度に引き続き同△18.4%の減額計画となった。設備投資 DI も△8.8 と前年度を下回る企業が多くなった。
 - ・ サービス業のうち、運輸・旅客業では前年度に引き続きシステム更新や車両の入れ替えなどの投資がみられるが、一部企業の大型投資の反動により同△23.7%の減額計画となった。設備投資 DI も△5.6 となり前年度を下回る企業が多くなった。
ホテル・旅館業では、前年度に一部企業による大規模増築、耐震化補強などの改修投資があったため、同△33.5%の減額計画となった。設備投資 DI も△31.3 と前年度を下回る企業が多い。
その他サービス業では、同△1.4%の減額計画となったが情報通信業を中心に設備の増強や機器の更新などで大型投資がみられ、大幅に増加した前年度とほぼ同水準となった。設備投資 DI は△8.8 と前年度を下回る企業が多くなった。
- 2015 年度投資方針 (図表 8)
 - ・ 2015 年度の投資方針は、非製造業全体で「前向きな投資方針」の割合が 58.5%となった。業種別では、サービス業では同 68.4%と投資に前向きな企業が 6 割以上を占めたが、商業では同 53.5%、建設業では同 44.4%となり、やや慎重な姿勢がうかがえる。
- 2015 年度投資目的 (図表 9)
 - ・ 2015 年度の投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高く、次いで「情報化・IT化」の回答割合が高くなった。
 - ・ 業種別では、いずれも「維持・更新」の回答割合が最も高くなった。小売・卸売業では新規出店を予定している企業もみられ、「新店舗・新営業店開設による売上増大」の回答割合が高くなった。ホテル・旅館業では、改装に合わせて省エネ対応の実施を予定する企業がみられ「省力化・合理化」、「環境対応」も高い割合となっている。

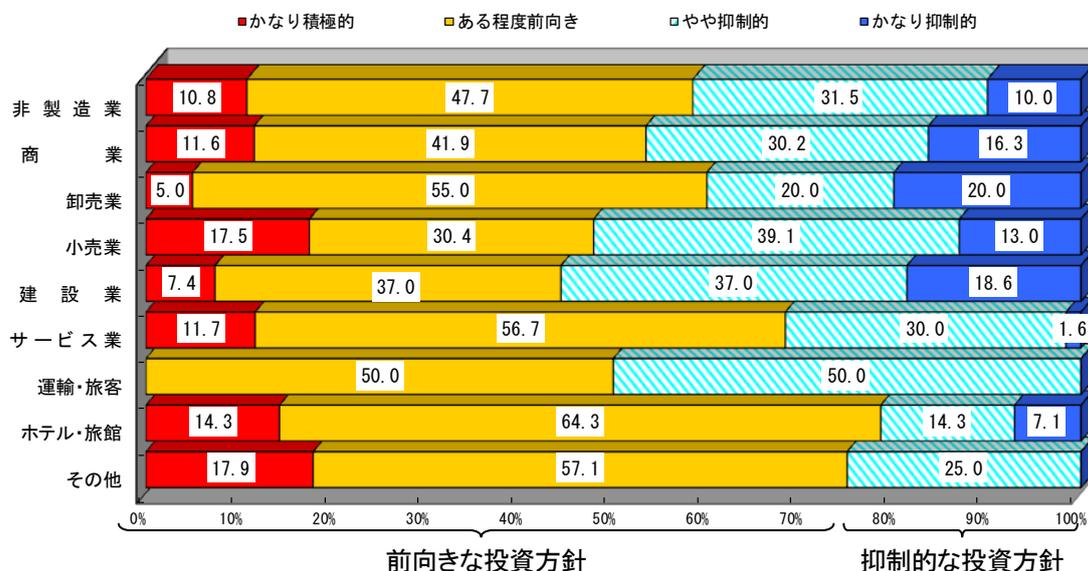
2015 年度設備投資動向調査

図表 7 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2013年度	2014年度実績見込額		2015年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業		156	17,588	21,272	20.9	15,825	▲ 25.6	▲ 12.8
商業	卸売業	54	8,665	9,484	9.5	6,229	▲ 34.3	▲ 14.8
	小売業	27	3,304	3,774	14.2	1,952	▲ 48.3	▲ 18.5
	小売業	27	5,361	5,710	6.5	4,277	▲ 25.1	▲ 11.1
建設業		34	1,411	1,123	▲ 20.4	916	▲ 18.4	▲ 8.8
サービス業	運輸・旅客	68	7,512	10,665	42.0	8,680	▲ 18.6	▲ 13.2
	ホテル・旅館	18	3,241	4,506	39.0	3,438	▲ 23.7	▲ 5.6
	ホテル・旅館	16	1,387	2,594	87.0	1,726	▲ 33.5	▲ 31.3
その他		34	2,884	3,565	23.6	3,516	▲ 1.4	▲ 8.8

(注) 設備動向D I=2015年度当初計画額が2014年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表 8 非製造業の 2015 年度投資方針



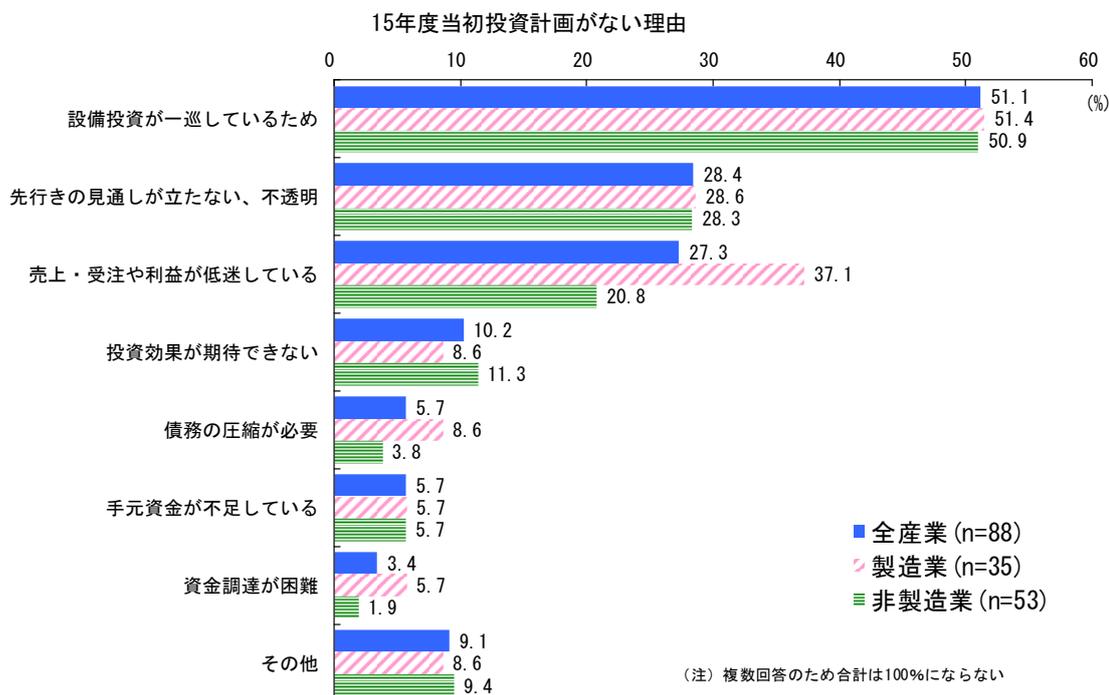
図表 9 非製造業の 2015 年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種								
	非製造業	商業			建設業	サービス業			
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館	その他		
維持・更新	77.8%	70.2%	68.2%	72.0%	82.8%	81.4%	100.0%	92.3%	65.5%
情報化・IT化	34.1%	42.6%	54.5%	32.0%	37.9%	25.4%	17.6%	23.1%	31.0%
省力化・合理化	13.3%	12.8%	18.2%	8.0%	10.3%	15.3%	11.8%	23.1%	13.8%
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	17.0%	17.0%	9.1%	24.0%	10.3%	20.3%	5.9%	15.4%	31.0%
新店舗、新営業店開設による売上増	13.3%	23.4%	18.2%	28.0%	3.4%	10.2%	11.8%	0.0%	13.8%
新規事業・新分野への進出	6.7%	4.3%	4.5%	4.0%	13.8%	5.1%	0.0%	7.7%	6.9%
研究開発	3.0%	4.3%	4.5%	4.0%	3.4%	1.7%	0.0%	0.0%	3.4%
福利厚生	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	7.7%	0.0%
環境対応	8.9%	8.5%	9.1%	8.0%	13.8%	6.8%	0.0%	23.1%	3.4%
その他	3.0%	2.1%	0.0%	4.0%	3.4%	3.4%	0.0%	7.7%	3.4%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

< 参考資料 >



「設備投資動向調査」実施要領

調査時期: 2015年3月中旬～4月上旬	調査内容:
調査対象: 県内企業 719社	2013年度設備投資実績額
うち製造業 303社	2014年度設備投資実績見込額
非製造業 416社	2015年度設備投資当初計画額
有効回答総数: 377社 (有効回答率 52.4%)	2015年度設備投資目的
製造業 185社 (回答率 61.1%)	2015年度投資方針
非製造業 192社 (回答率 46.2%)	主要設備投資計画の具体例(2015年度)
(注) 集計対象は2013・2014・2015年度のいずれかに投資実績・計画のある企業	

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品・デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。